

## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 株式会社ベクターホールディングス 上場取引所 東  
コード番号 2656 URL <https://corp.vector.co.jp/>  
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 加藤 彰宏  
問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名） 岩井 美和子 TEL 03-6304-5207  
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

## 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

## （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	55	—	△334	—	△333	—	△331	—
2024年3月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2025年3月期中間期 △331百万円（—%） 2024年3月期中間期 ー百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△16.76	—
2024年3月期中間期	—	—

（注）1. 2024年3月期第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、2024年3月期中間期の数値及び対前期比較増減率は記載しておりません。

2. 2025年3月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式は存在するものの中間純損失であるため記載しておりません。

## （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	860	685	79.2
2024年3月期	1,087	917	84.3

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 681百万円 2024年3月期 917百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	262	—	△476	—	△501	—	△505	—	△28.24

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有  
除外 1社 (社名) ベクターエネルギー久万高原バイオマス合同会社
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	20,047,000株	2024年3月期	19,247,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	127,200株	2024年3月期	127,200株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	19,793,024株	2024年3月期中間期	18,228,496株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
3. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 中間連結貸借対照表 .....	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	7
中間連結損益計算書 .....	7
中間連結包括利益計算書 .....	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(セグメント情報等の注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当中間期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当社グループは、2024年3月期第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間との比較分析は行っていません。

#### 経営成績の分析

2025年3月期中間連結会計期間(2024年4月1日~2024年9月30日)におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が改善する中で個人消費やインバウンド需要が回復する等、景気に緩やかな持ち直しの動きが見られました。一方、不安定な世界情勢の長期化、原材料価格・エネルギー価格の高騰による物価上昇等、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主力セグメントであるICT事業が属するデジタルコンテンツ業においてはゲーム・映像を中心に市場が拡大しており、また、ネット広告業においてもアフィリエイト市場及びポイントサービス市場が拡大しております。

このような状況の下、当社グループは改めて、インターネットを通じて多くの人々の生活を「より便利に、より楽しく」なるサービスの創造、という原点に回帰し、ICT事業に注力しております。

具体的には、ICT事業として、ダウンロードによるソフトウェア販売、「PayPayポイント」のポイントモールを強化したこと、また、新たに電子署名(ベクターサイン)のサービスを開始しております。

なお、再生可能エネルギー事業として、太陽光発電所関連の建設関連事業等を推進し、業務の受注に向けて活動しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は55百万円、営業損失は334百万円、経常損失は333百万円となりました。なお、特別利益として役員退職慰労引当金戻入額2百万円を計上したため、親会社株主に帰属する中間純損失は331百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### (ICT事業)

ICT(Information and Communication Technology)事業につきましては、ソフトウェア販売は前年同期水準減だったものの、サイト広告販売が広告規制の影響を受け、売上高が大きく減少しております。また、「QuickPoint」(「PayPayポイント」のポイントモール)は、アフィリエイトに対するポイント付与のタイミングを前連結会計年度の方法より改善したものの、一時的に登録者数の減少が影響し、売上高が大きく減少しております。一方、当中間連結会計期間より電子署名(ベクターサイン)のサービスを開始し、トラストサービスの営業収益が増加しております。

これにより、売上高は41百万円、セグメント損失(営業損失)は41百万円となりました。

#### (再生可能エネルギー事業)

再生可能エネルギー事業につきましては、太陽光発電所開発に限らず、建設業界において様々な開発及び建設工事案件等の受注に向けて活動してまいりましたが、事業確立中のため、45百万円のセグメント損失(営業損失)となりました。

#### (その他の事業)

その他の事業につきましては、遮熱フィルムの販売等により、売上高は13百万円、セグメント損失(営業損失)は46百万円となりました。

### (2) 当中間期の財政状態の概況

#### 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ227百万円減少し、860百万円となりました。負債は、前連結会計年度末に比べ4百万円増加して174百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末に比べ231百万円減少し、685百万円となりました。

(資産)

流動資産減少の主な要因は、前渡金が280百万円、短期貸付金が188百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産増加の主な要因は、無形固定資産が13百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債増加の主な要因は、未払法人税等が13百万円減少したものの、その他の流動負債が25百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債減少の主な要因は、リース債務の支払いによる減少等によるものであります。

(純資産)

純資産減少の主な要因は、新株予約権の行使による株式の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ48百万円増加したものの、親会社に帰属する中間純損失331百万円を計上したことによるものであります。

また、自己資本比率は79.2%となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間において現金及び現金同等物は、期首残高の19百万円から57百万円増加し、期末残高が76百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、204百万円の支出となりました。これは、主に税金等調整前中間純損失331百万円を計上したこと、預け金240百万円の支出等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、170百万円の収入となりました。これは主に短期貸付金188百万円の返済を受けたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、91百万円の収入となりました。これは主に株式の発行による収入99百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2024年5月14日に公表しました「2024年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)サマリー情報3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)」から変更はありません。

## 2. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度の連結財務諸表において763,804千円の大幅な営業損失を計上し、営業キャッシュ・フローも1,214,482千円と大幅なマイナスとなっております。当中間連結期間においても334,897千円の営業損失、204,964千円の営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループとしましては、当該状況を解消し又は改善するために、具体的には、既存ICT事業の強化に加え、再生可能エネルギー事業として太陽光発電所関連の開発等に係る不動産売買、建設関連事業等を推進し、売上高の増加及び営業収益の獲得を計画しております。併せて、未入金等の回収により、キャッシュ・フローの改善を続けてまいります。これら事業の推進により、営業損失の縮小及び営業キャッシュ・フローの改善に貢献する予定です。

しかしながら、これらの対応策を関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間期会計期間末日現在において判断したものであります。

## 3. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,663	76,978
売掛金	24,098	22,104
商品	39,168	29,568
前渡金	287,493	6,936
預け金	—	240,000
短期貸付金	388,000	200,000
未収入金	56,822	16,313
その他	77,425	61,391
流動資産合計	892,671	653,293
固定資産		
有形固定資産	23,131	21,947
無形固定資産	43,319	56,882
投資その他の資産		
敷金	89,253	89,400
その他	39,401	38,548
投資その他の資産合計	128,655	127,948
固定資産合計	195,106	206,777
資産合計	1,087,777	860,070
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	21,959	15,921
リース債務	833	833
未払法人税等	14,460	634
本社移転損失引当金	43,198	43,198
その他	59,516	85,091
流動負債合計	139,968	145,679
固定負債		
リース債務	3,487	3,058
役員退職慰労引当金	7,000	6,000
退職給付に係る負債	20,200	20,073
固定負債合計	30,688	29,131
負債合計	170,656	174,810
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,795,763	1,843,763
資本剰余金	2,184,760	2,232,760
利益剰余金	△2,968,450	△3,300,196
自己株式	△94,952	△94,952
株主資本合計	917,121	681,374
新株予約権	—	3,885
純資産合計	917,121	685,259
負債純資産合計	1,087,777	860,070



## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	55,427
売上原価	9,563
売上総利益	45,864
販売費及び一般管理費	
給与手当	130,997
業務委託費	49,892
支払報酬	40,834
その他	159,038
販売費及び一般管理費合計	380,762
営業損失(△)	△334,897
営業外収益	
受取利息	7,194
その他	3,136
営業外収益合計	10,331
営業外費用	
支払利息	74
株式交付費	7,792
その他	637
営業外費用合計	8,504
経常損失(△)	△333,071
特別利益	
役員退職慰労引当金戻入額	2,000
特別利益合計	2,000
特別損失	
関係会社清算損	11
特別損失合計	11
税金等調整前中間純損失(△)	△331,082
法人税、住民税及び事業税	663
法人税等合計	663
中間純損失(△)	△331,746
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△331,746

## 中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純損失(△)	△331,746
中間包括利益	△331,746
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	△331,746

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間純損失(△)	△331,082
減価償却費	2,652
ソフトウェア償却費	2,205
受取利息及び受取配当金	△7,194
支払利息	74
為替差損益(△は益)	328
株式交付費	7,792
売上債権の増減額(△は増加)	1,994
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,037
棚卸資産の増減額(△は増加)	9,600
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△127
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,000
前渡金の増減額(△は増加)	280,557
未収入金の増減額(△は増加)	40,509
預け金の増減額(△は増加)	△240,000
未収消費税等の増減額(△は増加)	30,525
その他の資産の増減額(△は増加)	△23,371
その他の負債の増減額(△は減少)	12,156
小計	△220,417
利息及び配当金の受取額	16,619
利息の支払額	△74
法人税等の支払額	△1,091
営業活動によるキャッシュ・フロー	△204,964
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△1,468
ソフトウェアの取得による支出	△15,768
短期貸付金の増減額(△は増加)	188,000
敷金及び保証金の差入による支出	△146
投資活動によるキャッシュ・フロー	170,616
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	△429
株式の発行による収入	99,885
株式の発行による支出	△7,792
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,662
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	57,315
現金及び現金同等物の期首残高	19,663
現金及び現金同等物の中間期末残高	76,978

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

売上高	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ICT事業	再生可能エ ネルギー事 業	その他の事 業	計		
外部顧客への売上高	41,518	—	13,909	55,427	—	55,427
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	41,518	—	13,909	55,427	—	55,427
セグメント損失(△)	△41,189	△45,626	△46,744	△133,560	△201,337	△334,897

(注) 1. セグメント損失の調整額△201,337千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の単一セグメントから、「ICT (Information and Communication Technology) 事業」「再生可能エネルギー事業」「その他の事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間に係るセグメント情報は記載しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

## 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

## 2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

当社は、2024年4月30日付で、Seacastle Singapore Pte. Ltd. より第三者割当増資の払込みを受けました。

この結果、当中間連結会計期間において、資本金及び資本準備金がそれぞれ48,000千円増加し、当中間連結会計期間末において資本金が1,843,763千円、資本準備金が1,182,760千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度の連結財務諸表において763,804千円の大幅な営業損失を計上し、営業キャッシュ・フローも1,214,482千円と大幅なマイナスとなっております。当中間連結会計期間においても334,897千円の営業損失、204,964千円の営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループとしましては、当該状況を解消し又は改善するために、具体的には、既存ICT事業の強化に加え、再生可能エネルギー事業として太陽光発電所関連の開発等に係る不動産売買、建設関連事業等を推進し、売上高の増加及び営業収益の獲得を計画しております。併せて、未入金等の回収により、キャッシュ・フローの改善を続けてまいります。これら事業の推進により、営業損失の縮小及び営業キャッシュ・フローの改善に貢献する予定です。

しかしながら、これらの対応策を関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。